

5G通信

Vol.41

デジタル強靱化社会を目指す日本

いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

新型コロナウイルス感染拡大で浮き彫りになったデジタル化の課題解決に向け、日本政府は法整備を含め、デジタル化の推進に積極的に取り組む方針です

国土全体の5G通信整備を国の責務としてIT基本法を改正

- 日本政府は2020年7月、デジタル化を社会変革の原動力とする「デジタル強靱化」の実現に向け、IT基本法の全面改正など国や地方のデジタル基盤拡充を柱とするIT戦略の方針を示しました。今後3年間を集中投資期間と位置づけてIT分野に重点的に予算措置する考えで、新型コロナウイルス感染拡大で浮き彫りになったデジタル化の課題解決に向け、環境整備を積極的に推進していく方針です。
- 具体的には、新型コロナウイルス問題を契機に需要が拡大したりリモートワークなどに対する企業の取り組み支援や押印、対面を原則とする慣行のデジタル化推進、その他教育や防災・減災対応などになります。
- IT基本法改正では、買い物や教育など普段の生活でオンライン化が加速する中で、広がる格差への対応のため、高齢者や障がい者、過疎地の住人など全ての人に最低限のデジタル環境を保障する「デジタルミニマム」を掲げています。
- デジタル社会を見据え、5G(第5世代移動通信システム)など通信インフラ環境整備が必須です。政府は不採算地域での光ファイバー回線の整備や非居住エリアへの5G基地局設置を積極支援し、国土全体で通信インフラの整備を進める方針です。

政府が掲げるデジタルミニマム



最低限のデジタル環境を支援

高齢者や障がい者向けの端末の普及 (使い方を指導する支援員の全国配置など)
オンライン教育充実のためのインフラ整備 (小中学校に1人1台の端末配備など)
AI(人工知能)やロボットなどの技術開発
デジタル技術による災害対策の効率化

(出所) 各種情報をもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国内通信事業者も整備巻き返しを急ぐ

- 日本では3月下旬に5Gサービスを開始しましたが、現時点で使用エリアは都市のごく一部にとどまる状況にあり、国土全体に5G通信を広げるには、基地局整備が追い付いていない状況です。
- そんな中、国内通信事業者4社は24年度までに合計で少なくとも1.6兆円規模の5G投資を計画し、基地局整備を急いでいます。KDDIでは従来の基地局整備計画を2年前倒しする方針を明らかにし、NTTドコモやソフトバンクも5G整備を前倒しで急ぐ動きがあります。官民挙げての5G普及に向けた支援により、通信インフラ環境の整備加速が期待されます。



※イラスト、写真はイメージです。



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。